令和7年2月定例会 総務委員会（付託）

令和7年2月25日（火）

〔委員会の概要 生活環境部・労働委員会関係〕

ただいまから、総務委員会を開会いたします。（10時32分）

直ちに議事に入ります。

これより生活環境部・労働委員会関係の審査を行います。

生活環境部・労働委員会関係の付託議案については、さきの委員会において説明を聴取したところではありますが、この際、追加提出議案について理事者側から説明を願うとともに、報告事項があればこれを受けることにいたします。

生活環境部

【追加提出議案】（説明資料（その3））

- 議案第64号 令和6年度徳島県一般会計補正予算（第9号）
- 議案第85号 徳島県生活環境保全条例の一部改正について

【報告事項】

- 県就職支援窓口の機能強化について
- 人権に関する県民意識調査の結果について（資料1-1、資料1-2、資料1-3）
- 徳島県立男女共同参画総合支援センターにおけるネーミング・ライツ制度パートナー企業の募集について

労働委員会

【追加提出議案】（説明資料（その3））

- 議案第64号 令和6年度徳島県一般会計補正予算（第9号）

【報告事項】

なし

勝川生活環境部長

それでは、総務委員会説明資料（その3）によりまして、生活環境部関係の案件について御説明申し上げます。

今回御審議いただきます案件は、令和6年度一般会計補正予算案、その他の議案等の条例案となっております。

3ページを御覧ください。一般会計の歳入歳出予算についてでございます。

一般会計の補正総額は、総括表一番下の計欄の左から3列目に記載のとおり4億334万2,000円の減額をお願いしております。補正後の予算総額は、81億6,554万3,000円となっております。

財源につきましては、財源内訳欄に記載のとおりでございます。

4ページを御覧ください。

次に、課別の主要事項につきまして、主なものを御説明いたします。

まず、生活環境政策課でございます。

5ページを御覧ください。

主に給与費の補正をお願いしており、合計で1億3,198万6,000円の減額となり、補正後の予算額は18億5,276万1,000円となっております。

6ページを御覧ください。県民ふれあい課でございます。

広報広聴に係る事業の所要額の確定などによりまして、合計で741万5,000円の増額をお願いしており、補正後の予算額は1億8,250万5,000円となっております。

7ページをお開きください。労働雇用政策課でございます。

労働・移住交流施策に係る事業の所要額の確定などによりまして、合計で3,189万8,000円の減額となり、補正後の予算額は42億8,528万4,000円となっております。

8ページを御覧ください。男女参画・人権課でございます。

人権啓発に係る経費の所要額の確定などにより、合計で842万8,000円の増額となり、補正後の予算額は6億1,298万5,000円となっております。

9ページを御覧ください。交通政策課でございます。

地域公共交通に係る事業の執行見込みなどによりまして、合計で400万円の減額をお願いしており、補正後の予算額は4億779万8,000円となっております。

10ページを御覧ください。サステナブル社会推進課でございます。

脱炭素社会への早期転換の推進に係る事業の所要額の確定などによりまして、合計で1億3,343万9,000円の減額をお願いしており、補正後の予算額は4億3,724万5,000円となっております。

11ページを御覧ください。環境指導課でございます。

廃棄物処理対策など各事業の所要額の確定などによりまして、合計で7,601万2,000円の減額となり、補正後の予算額は1億474万2,000円となっております。

12ページを御覧ください。環境管理課でございます。

環境保全対策に係る事業の所要額の確定などによりまして、合計で4,185万円の減額となり、補正後の予算額は2億8,222万3,000円となっております。

13ページを御覧ください。繰越明許費追加分についてでございます。

一般環境対策費では、PPAモデルを活用し、県有施設への太陽光発電設備・蓄電池の整備を行う事業者に対する整備費用の補助に係る経費、及び自然エネルギー設備の管理運営に係る経費について、生活環境整備指導費では、産業廃棄物処理施設の審査の実施に係る経費について繰越明許費の設定をお願いするものでございます。

14ページを御覧ください。繰越明許費変更分についてでございます。

自然公園等施設整備事業費では、国定公園の再整備に係る経費について、水質汚濁対策費では、地下水の遠隔監視に用いる機器の交換に係る経費について、繰越予定額として追加し、変更をお願いするものでございます。

今後、事業の早期完了に鋭意努めてまいり所存でございますので、御理解を賜りたいと存じます。

15ページを御覧ください。

次に、その他の議案等につきまして、1点御説明いたします。

徳島県生活環境保全条例の一部を改正する条例についてでございます。

本県において、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づきそれぞれ規制区域が指定されることに伴い、所要の改正を行うとともに、水質汚濁防止法施行令等の一部が改正されたことに鑑み、本県の排出水の規制基準について所要の改正を行うものでございます。

以上が、今定例会に追加提出いたしました案件でございます。

続きまして、この際、3点御報告させていただきます。

まず1点目は、資料はお配りしておりませんが、県就職支援窓口の機能強化についてでございます。

これまで県においては、UIJターン就職を中心に県出身者や移住希望者などの県内就職を支援する窓口、とくしまジョブステーションを徳島駅クレメントプラザに設置するとともに、国ハローワークが持つ求人情報の提供に加え、本県の強みである製造業を中心とした技能技術者等の就職支援などを行う県版ハローワークである、すだちくんハローワークを中央テクノスクール内に設置しているところであります。

一方、現在の就職支援における課題としては、県内外の若者や求職者に対する県内企業の認知度や情報発信の強化、各支援窓口の分散化などが挙げられているところであります。

このことから、次年度4月1日より支援窓口の一本化を図るため、各窓口が持つ機能をとくしまジョブステーションに集約し、情報発信やインターンシップのマッチング支援の強化に加え、すだちくんハローワークの特徴である伴走型・提案型マッチング支援など、より幅広い分野で、多様な人材確保施策を一体化して、推進してまいります。

続きまして、2点目でございます。

資料1-1を御覧ください。

人権に関する県民意識調査の結果について御報告いたします。

1、調査概要でございますが、今後の人権施策の参考とするため、県内在住の満18歳以上の県民1,500人を対象に、郵送による調査を実施したものでございます。令和6年7月5日から同月31日までを実施期間とし、御回答いただいた546件の状況を取りまとめております。

2、主な調査結果の内容でございますが、今の日本は人権が尊重されている社会だと思いますかとの質問に対しまして、そう思う、どちらかといえばそう思うと回答した割合が合わせて5割を超える結果となっております。

以下、複数回答による調査結果といたしまして、関心のある人権問題については、インターネット上の人権侵害、障がい者、働く人の人権に関心があるとの回答がそれぞれ45%を超えております。

次に、人権問題の解決に必要なことでは、学校内外の人権教育の充実、被害者の救済・支援の充実を求める回答が、それぞれ40%を超えております。

また、効果的な啓発広報活動では、4割弱の方が、テレビ・ラジオ、SNSを含むインターネットを活用しての啓発が効果的であるとの回答でした。

今回の調査結果を関係部局と共有するとともに、全ての人々の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会の実現を目指して、引き続き、人権教育啓発に努めてまいります。

詳細につきましては、資料1-2の概要版、資料1-3の全体版を御参照ください。

最後に3点目でございます。

資料はお配りしておりませんが、徳島県立男女共同参画総合支援センターにおけるネーミング・ライツ制度パートナー企業の募集についてでございます。

平成19年6月からネーミング・ライツ制度を導入し、ときわプラザ、ブライダルコアときわホールの愛称で広く県民の皆様に親しまれているところでございます。

本年5月末に、現在の契約期間が終了することから、6月以降のパートナー企業について、令和7年6月1日から5年間を契約期間とし、3月下旬から募集を行うこととしております。

報告事項は以上でございます。

御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

坂東労働委員会事務局長

今定例会に追加提出しております労働委員会関係の令和6年度補正予算案につきまして、総務委員会説明資料（その3）により御説明を申し上げます。

説明資料の3ページを御覧ください。

1、一般会計予算のうち、ア、総括表でございます。

表の左から3番目、補正額欄のとおり、今回、136万3,000円の減額補正をお願いしております。補正後の予算額はその右の計の欄でございますが、1億818万円となっております。

説明資料の4ページを御覧ください。

主要事項説明でございます。一番右側、摘要欄に記載のとおりとなっております。

このうち、1、委員会費の351万1,000円の減額につきましては、不当労働行為事件や個別的労使紛争に係るあっせん、さらに、委員による労働相談会が見込みより少なかったことなどによりまして、減額補正を行うものでございます。

また、2、給与費の184万8,000円の増額につきましては、事務局職員の給料や手当等が見込みより多かったことによるものでございます。

提出予定案件については以上です。

御審議のほど、どうかよろしくお願い申し上げます。

福山委員長

以上で説明等は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

岡本委員

11月の代表質問で県内の小規模事業者等の人材確保について質問いたしました。

その時に人材確保戦略会議を立ち上げ、課題を克服するためにチャレンジしていくという答弁を頂いたのですが、具体的にどうなっているか、もう答えられるのかなと思うのでお願いします。

井口労働雇用政策課長

人材確保戦略会議を立ち上げて、新たな施策にどのようにチャレンジするのかといったところがございます。

これまで、人材確保戦略会議での議論を踏まえまして、令和7年度当初予算におきまして総額61億円の人材確保対策関連予算として、県内就職支援、企業等での定着支援、潜在労働力の活用、外国人材受入れの4本柱で施策を取りまとめ、プレス資料で発表させていただいたところがございます。

主なものとしたしましては、高校生のうちから県内企業で働く姿を想像し、その魅力を体感する学校クラス単位での企業との体験型の交流会であるとか、採用後のミスマッチを防ぐため人材派遣の仕組みを活用しまして、複数企業での就労を通じて適職を探し、正社員化を目指すトライアル就労支援事業。また、最近流行っているスポットワークの事例を参考に、育児や介護等によりやむなく離職等され、就労時間に制約のある方々、スポットワーク、就労意欲のある方と仕事をマッチングさせるデジタル技術を活用した雇用促進事業。また、適正な外国人雇用の促進のため企業、外国人労働者、双方の相談窓口を引き続き設置するほか、高度外国人材とのマッチング、就労環境の整備など実施してまいりたいと考えております。

このほか、様々な課題に対応した施策を当初予算に盛り込んでおりますので、県内中小・小規模事業者の人材確保に向け、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

岡本委員

予算は有効に生かしてほしいと思います。

それから、先ほど就職支援窓口の機能強化という話があったんですが、これももう少し具体的に説明してください。

井口労働雇用政策課長

就職支援窓口の機能強化についてでございます。

まず、就職支援窓口機能強化の一つとして、人員の面でございます。

これまでとくしまジョブステーションに3名在籍しておりました、これにすだちくんハローワークの4名を加えました7名体制としたいと考えております。うち、就職相談員を2名から3名に充実することで、これまでの県版ハローワークで培った県内企業とのパイプも生かしながら、伴走型、提案型の就職支援を充実させてまいりたいと考えております。

また、改修を行う就職支援サイト、ジョブナビとくしまを活用しまして、新たに配置するインターンシップコーディネーターにより、マッチング支援の強化を図ってまいりたいと考えております。

加えまして、中高の年代層の人材、テレワーカー、定住の外国人留学生など多様な人材の就職支援を行ってまいりたいと考えております。

集約し、体制を強化した新たなとくしまジョブステーションと隣接している駅のハローワーク等と一体となりまして、幅広い分野での県内就職、人材確保に取り組んでまいりたいと考えております。

岡本委員

7名体制で、就職相談員を1名増やすということだね。分かりました。

10月に人材確保の質問をしたのですが、30.3%、14.1億円という増加はすごいなと思っています。

61億円の予算をしっかりと生かしてほしいと思うのですが、労働雇用政策課が経済産業部から離れてということなんだね。離れてというのはいろいろあるのだけど、人材確保予算を取りまとめて総括する立場ということになっているのですが、取組の強化のポイントを分かりやすく言ってください。

井口労働雇用政策課長

人材確保対策予算のポイントでございます。

本県では少子高齢化が進行しておりまして、労働力人口の減少や若者流出が続いている状況でございます。

様々な業種におきまして人材不足が深刻となっております、人材確保対策は喫緊の課題であると十分に認識しているところでございます。

全庁を挙げて取り組むため、この春に人材確保戦略会議を設置しまして、これまでの会議を経て各種共通の課題である、先ほども少し触れさせていただきました県内就職、県内企業への定着、潜在労働力の活用、外国人材受入れの4本の基本戦略をまとめまして、業種特有の課題への対応を合わせて、安定的な人材確保定着に向けた環境整備に努めてまいりたいと考えております。

本県が活気にあふれ未来に引き継げる徳島として発展していくためには、持続的な経済成長に加えまして、本県の未来を担う若者が希望を持ちながら安心して働くことができる環境整備をすることが重要であると考えております。

今回の予算を活用して人材確保対策を積極的に推進しまして、働く場所として県内はもとより全国からも選ばれる徳島県の実現に向け、庁内一丸となって取り組んでまいりたいと考えております。

岡本委員

人材確保戦略会議、すごいいい名前ですね。しっかり戦略を練って頑張してほしいと思いますが、なかなかうまくいかないんだよね、人材確保は。

県内の企業とか経営者とか従業員の皆さんとか、いろんな皆さんの声を聞いて、しっかりこの人材確保戦略会議がうまく機能して、県下隅々まで行き渡るように更に頑張してほしいと思います。

平山委員

私からは、まず令和7年度当初予算案に計上しております、徳島わくわく移住支援事業プラスについてお伺いたします。

本県への移住者数は過去最多を更新していますが、先般、総務省が公表した住民基本台帳人口移動報告では、他県への転出超過数は拡大しており、依然として社会減傾向に歯止めが掛かっておりません。

特に本県の場合は、これまでの答弁にもあったように東京圏よりも大阪圏への転出超過が顕著であるため、このエリアをターゲットとした移住施策は重要だと思いますが、改めて、この事業の狙いや事業内容、また大阪圏の中でも京都、大阪、兵庫を対象とする理由など詳しく説明いただければと思います。

小山移住交流室長

ただいま平山委員から、徳島わくわく移住支援事業プラスについて御質問を頂いております。

本県の移住者数は3年連続過去最多を更新しているものの、委員お話しのとおり社会減傾向は続いておりまして、特に大阪圏への転出超過数は、2024年の住民基本台帳人口移動報告において1,009人ということで、全体の転出超加数2,824人のおよそ3分の1となっております。前年に引き続き東京圏を上回っている状況でございます。

このため、これまでも、大阪圏を重点ターゲットに市町村とも連携して、今年度初めて県単独の移住フェアを開催するなど、移住交流施策の積極的な展開を図ってきたところなんですけれども、更なる人材還流の促進に向けましては、他県との比較の中で優位性のある一歩踏み込んだ施策が求められているところでございます。

そこで、東京23区を対象とした移住支援金は、国の制度に基づいてこれまでもあったところなんですけれども、今回市町村と連携いたしまして、大阪圏をターゲットとした本県独自の制度を創設させていただきたいと考えております。

具体的には、京都・大阪・兵庫からの転入者を対象に、要件については今の国の制度を準用させていただきたいと思っております。住民票を移す直前の10年のうち、通算で5年以上、直近1年以上を大阪圏内に在住していた方で、移住後5年以上継続して本県に居住する意思があることと、県の就職支援サイト・ジョブナビとくしまに掲載されている対象法人に就職するなど、一定の条件を満たした場合に世帯当たり50万円、単身の場合は30万円、18歳未満の子供一人につき50万円を加算する移住支援金を支給するものでございます。

また、同圏内にあるキャンパスに通う大学生が、大学卒業後に県内企業等に就職して本県へ移住する場合に、一定の要件を満たせば就職応援金を支給させていただくものでございます。実施主体は市町村とさせていただきまして、県は各市町村が支給した額の2分の1を負担することとしております。

なお、大阪圏は一般的に奈良県を加えた2府2県を指すのですけれども、奈良県については人口100万人以上の大都市がないということ、あと2024年の住民基本台帳人口移動報告でも本県との社会増減が前年に引き続き転入超過となっておりますので、そういったことも考慮して対象外とさせていただいたところでございます。

平山委員

国の制度は、東京一極集中の是正を図るため、東京23区からの移住者のみを対象としておりますが、移住支援策が充実しているということで、今年度の地域活性化対策特別委員会の県外視察で訪れた大分県宇佐市も、福岡県をターゲットとするなど、各地域によって人口移動の傾向には違いがあります。

関西の中でも人口が集中している大阪圏をターゲットとした独自の支援金制度を設けることは、大阪での移住フェア等での有効なアピール材料にもなると思います。

一方、大学生を対象とした就職応援金については、大学等の新卒者を対象としたものと思いますが、大学生をターゲットとした理由や支給要件等について、もう少し詳しく説明してください。

小山移住交流室長

大学生を対象とした就職応援金についての御質問を頂いております。

大阪圏への転出超過が1,009人でございますけれども、このうち10代後半から20代の転出超過が972人で、96%を占めるようになっておりまして、その傾向は、全国を対象とした転出超過数に占める同世代の割合よりも20ポイント程度高くなってございます。

この大きな要因としては、進学とか就職による転出が考えられまして、文部科学省の学校基本調査によりますと、県内高等学校の卒業生が約5,000人おりますけれども、大学への進学者数は約6割で3,000人ぐらいとなっております。

県内高校出身者の進学先としては、県内が一番多いんですけれども、その次に大阪、兵庫、京都の順に進学者が多く、この3県で全体の27%を占める状況にございます。

また、この調査によりますと、京都、大阪、兵庫には127大学、約55万人で、全国の2割近くの学生が集まっている状況でございますので、ボリュームゾーンであるこのエリアの学生をターゲットとしまして、訴求力のある移住支援制度を設けることで、県内企業へのUIターン就職の促進を図ってまいりたいと考えているところでございます。

なお、支給要件としましては、大学卒業年度において、大阪圏内の大学のキャンパスに原則4年以上在学しまして、卒業後は県内の県の就職情報サイト・ジョブナビとくしまの登録企業に就職し、5年以上継続して居住することを要件とさせていただきたいと考えております。

基本的には、移住前に係る居住要件を除いて移住支援金に準ずる形としたいと考えています。

平山委員

若年層の転出超過は、将来的には出生数の低下など自然動態にも影響する大きな課題であります。

県内企業の人材不足も深刻な状況にありますので、学生の皆さんに制度を知っていただけるよう、関西本部とも連携して大阪圏の大学にPRするとともに、関西ローカルのメディアにも取り上げてもらうなど、周知広報に工夫を凝らしていただきたいと思います。

最後に、市町村でも予算計上が必要だと思いますが、現時点での市町村の状況について把握している範囲で構いませんので教えてください。

小山移住交流室長

市町村の実施状況でございますが、実施主体は今の制度と同様に市町村となることから、各団体における予算化が必要となっております。

このため、県の予算案の成立が前提とはなりますが、全市町村を個別に訪問させていた

だきまして、担当課はもとより副市町村長さんレベルに対しても協力をお願いしたところでございます。

今後、市町村議会での審議も必要となりますので、断定的なことは申し上げられないのですが、現時点では15市町村が令和7年度中に制度化を予定と聞いております。

平山委員

15市町村が制度化の見込みとのことでありますが、全市町村で実施されることが望ましいので、今後も引き続き協力依頼を行っていただきたいと思います。

人口減少対策は待ったなしの状況にあり、移住交流の取組だけで解決できる課題でもありません。

本県発祥のデュアルスクール制度を生かした二地域居住の推進など、関係人口の拡大を進めるほか、企業誘致をはじめ、若者に選ばれる魅力的な雇用の場の創出や生産性向上など、関係する各部局が危機感を共有し、全庁挙げて取り組んでいただくようお願いいたします。

続いて、脱炭素施策の方向性についてお伺いいたします。

先週2月18日に、第7次エネルギー基本計画及びGX2040ビジョンなど、国の脱炭素関連計画について閣議決定がなされました。

アメリカでは、トランプ大統領の就任に伴いパリ協定からの離脱をはじめ、世界的な脱炭素化の潮流に逆行する動きがありまして、今後、影響があるかと思いますが、我が国としては今回の計画策定により、温室効果ガスの排出削減や再エネ導入拡大に向けての意欲的な目標を掲げることで、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を更に加速していく姿勢を示したと考えております。

本県としても引き続き、脱炭素施策の推進を図っていく必要があると考えますが、県として、今回策定された国の計画の内容をどのように捉え、それを踏まえて今後どのように取り組むのかお聞かせください。

松本脱炭素推進室長

ただいま平山委員より、国計画の策定を踏まえた脱炭素施策に今後どのように取り組むのかという御質問を頂きました。

今回、2月18日に国の閣議決定がありました第7次エネルギー基本計画におきましては、温室効果ガスを2035年度に2013年度比で60%、2040年度に73%削減と、2050年カーボンニュートラル、ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路での達成を目指す野心的な目標を掲げておりまして、国として計画的な削減を目指すものとなっております。

あわせて、クリーンエネルギーの導入につきましても、これまでの2030年度に36%から38%とする目標値を2040年度には40%から50%とすることとしておりまして、主力電源化の徹底、地域との共生を図りながら最大限導入していくという方向性が示されたところでございます。

また、同日閣議決定されましたGX2040ビジョンは、脱炭素エネルギーの利用、また革新技术を生かした新たな産業構造の実現ということで、経済成長とエネルギー安定供給の確保、また、脱炭素の同時実現を目指すGXの推進を目指すものとなっております。

これによりまして、国としても、カーボンニュートラル実現に向け、今後とも脱炭素施策の取組の加速を図る方向性が示されたと考えております。

一方で、県でございますが、昨年3月に策定したGX推進計画の中で、温室効果ガスにつきましては2030年度の国目標を2年前倒しいたします2028年度、46%削減という目標を掲げるとともに、クリーンエネルギーの電力自給率につきましても、2030年度に国の2040年度導入目標を大きく上回る70%とする目標を掲げているところでございます。

このことから、引き続き国の動向を踏まえながら、まずは2030年度に向けて現在の国の目標を超える意欲的な目標値を着実に達成すべく、クリーンエネルギー最大限導入をはじめとする、脱炭素施策の積極的な推進に努めてまいりたいと考えております。

平山委員

県として、2030年度の目標を2年前倒しで達成する目標を設定しているとのことですが、2035年度、2040年度と国が掲げる目標に対しましても、引き続き1年でも2年でも前倒しで達成されるよう、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。

また、クリーンエネルギーの導入についても70%と、既に国の2040年度の目標を超える数値を2030年度に達成すべく進めているとのことですが、現時点での本県におけるクリーンエネルギーの電力自給率はどのくらいでしょうか。計画に対する進捗状況と目標達成の見込みについても、現状分かる範囲で教えてください。

松本脱炭素推進室長

本県のクリーンエネルギーの導入状況について御質問を頂きました。

県におきまして、国のデータを基に算定いたしました直近となります2023年度のクリーンエネルギー電力自給率の速報値につきましては、57.2%となっております。これは、GX推進計画の2030年度目標値である70%に対しまして、進捗率として81.7%となっております。

このことから、県内におけるクリーンエネルギーの導入につきましては、現時点で順調に推移していると考えております。

ただ一方で、今回第7次エネルギー基本計画におきましては、電力使用量の将来的な推移の考え方につきまして、これまでの計画では人口減少また省エネの徹底によりまして、減少予測の上での算定でございましたが、今回の基本計画につきましては、今後の電力需要増加を見込んだ拡大予測に転じておりまして、目標達成に向けては、やはり一層の取組の加速が求められるものと考えております。

2030年度に70%といたします本県の意欲的な数値目標の達成に向けましては、引き続き太陽光発電設備をはじめとするクリーンエネルギーの最大限の導入はもとより、県有施設における太陽光発電設備・EV充電インフラなど、これまで本県が進めてまいりました率先導入事業の市町村や企業への展開の加速、また次世代型太陽電池をはじめ、新たなイノベーションの活用推進など、あらゆる施策を展開しまして、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

平山委員

世界情勢の変化があつたとしても、気候変動対策は待ったなしの状況でありまして、引き続きクリーンエネルギーの導入拡大をはじめ、脱炭素施策の取組の加速をお願いしたいと思います。

最後に1点、説明資料にありました、繰越明許費についてお伺いします。

先ほどサステナブル社会推進課において、県有施設への太陽光発電等の率先導入に係る経費の繰越しを行うとの説明がありました。

事前委員会の報告にもありましたが、本事業は、令和5年度事業は2月1日に電力供給を開始、令和6年度事業についても年度内に工事が完了し、4月1日には電力供給が開始となる見込みとのお話であつたかと思ひます。

本事業の進捗状況について改めて説明をお願いします。

松本脱炭素推進室長

県有施設への太陽光発電設備率先導入事業の進捗状況につきまして、御質問いただきました。

さきの事前委員会で御説明させていただきましたとおり、令和5年度事業の6施設につきましては、2月1日に電力供給を開始しております。

また、令和6年度事業の9施設につきましても、現在7施設につきましても工事が完了しており、残り二つの施設におきましても3月中旬には工事が完了する予定となっております。

これら施設の電力供給につきましても、予定どおり4月1日には開始する見込みで進めておりまして、事業進捗につきましては変わりなく順調に進めているところでございます。

一方で、本事業は、環境省の交付金を活用いたしまして、整備費用の一部を補助する形の事業となっているため、年度内に工事完了、電力供給は可能となりますものの、2施設につきましては、工事完了が3月に入りますことから、当該施設に係る補助金支払手続が4月以降にならざるを得ないところから、今回繰越しとさせていただいたものでございます。

平山委員

以前の委員会でも、令和6年度事業について、国の予算配分の関係で繰越枠も限られ十分な事業期間の確保に苦勞されているとの答弁もありました。

一部施設で繰越しは生じたものの年度内に予定どおり全ての施設で工事が完了し、4月1日には運用開始される見込みとのことですので、順調に事業が進捗していると安心いたしました。

本事業は、本県におけるクリーンエネルギーの最大限導入を県が率先して進める重要な事業でありますので、引き続き着実な推進をお願いして、私の質問を終わらせていただきます。

岡委員

今回の2月の本会議の質問で、達田議員がお話しされていた実際の文章を読み上げます。県内の賃上げ支援金のことですが、実際の徳島県の賃上げ応援の一時金でしたか、最賃

の10億5,000万円付けてますと。達田議員曰く、当時の本会議の質問で、県内では全体で1万1,377人しかこの賃上げ支援金の対象になる人がいらっしゃらないというようなことをおっしゃっていたのを聞いて、うんと思いました。総額で4億1,000万円ぐらいしか必要ないのに、何で10億円も積む必要があるのだということをおっしゃっていました。

私も、実際聞いていて、いやいや実態の数字がそれだったら、なぜ3万人という推計をして10億5,000万円という予算が付いたのか非常に疑問に思いました、その辺、3万人という県が言っている推計の数字と、数字が結構細かく1万1,377人まで出てきている。

この1万9,000人ぐらいの乖離^{かいり}はどういうことなのか、御説明を頂ければと思います。

井口労働雇用政策課長

賃上げ支援事業の対象者というところで御質問いただいております。

2月の一般質問の達田議員のお話の数字でございますが、こちらは令和5年賃金構造基本統計調査という調査から出ている数字で、令和5年6月の賃金について7月に調査したもので、県内では、1,098の事業所を対象にしているところです。この調査の中で、890円から930円の方が1万1,377人いたということでございます。こちらのほうは、抽出調査でございます。

県の積算につきましては、令和6年最低賃金に関する基礎調査を、本年6月の賃金の状況について徳島労働局で調査したものでございまして、県内で1,624事業所、約10万4,917人を調査した結果でございまして、この中では、時間給929円以下の方が合計で、正規、非正規を合わせまして1万8,500人余りいたところでございます。

県の積算では、この調査を基に、先ほど言いました調査対象10万人余りから、今お話しさせてもらいました1万8,000人、調査人数の約17.65%の方が該当すると出てきております。県内の就業者、雇用されている方が、別の経済センサス活動調査から推計しまして、約25万人いるところでございますので、この25万人に17.65%を掛けまして、4万4,000人余りというところが出てきます。

今回、予算化に当たりましては、他県の先行事例においても、本県と同様に1事業者当たりの上限額を設定しているところがありますので、予算上の積算としましては、この4万4,000人余りに、0.7倍というところで約3万人として、予算計上させていただいたところでございます。

岡委員

数字のことは分かりました。

恐らく見ていたデータが違ったという話だろうと思いますんで、その部分に関しては、データの取り方や、恐らく県が使っているデータのほうが、より詳細のところまで見ているのかなということは理解しました。

が、今御説明があったように、令和6年度の就業者数、これも推計ですけど約25万人。それに先ほど言っていた1万8,522人という実際の数字で出てきた分の、パーセンテージを掛けたら4万4,125人になるんです。4万4,125人ぐらいの方が、今回の制度の対象になるような人間であると。制度に上限を設けたので、0.7を掛けて約3万人ということなんですよね。

制度は、1事業所50万円というものなんですよね。この50万円という数字は、どういうデータを基にして導かれた数字なのかを、お教えいただけますか。

井口労働雇用政策課長

今回の事業を構築するに当たりまして、他県での先行事例を調査させていただいたところでございます。

そちらの県でも、1事業者当たりの上限を設けており、50万円というところがございまして、財源にも限りがありましたので、本県も同様に50万円を設定させていただきました。

岡委員

よそが50万円を設定していたから、50万円というのは説明になっていないと思うんです。ほかにも50万円で行っているところがあるし、うちも50万円って。よそとは違うわけです。

うちの県は894円だったものを980円に上げたわけです。この制度から外れますけれども、例えば国が50円ぐらい上げましょうと数字が出てきて、それに類似するような数字を上げたところだったら、950円のところは最低賃金には達しているんで、本来であれば、今年賃上げしなくても良かったわけです。そういうところまで、制度には入っていませんよ。でも、負荷を掛けるような形で、あなたのところも30円上げないと人を雇えなくなると。制度には入っていませんけど、そういうことをしているわけです。非常に特異な状態になっているわけです。

それが、よその県の事例を見て、うちだけ特別なことをしていて、一時金が必要だ、事業者を助けると言っていたのに、よその県でもキャップをはめているので50万円ですって。50万円のキャップをはめた結果、本来であれば推計で4万4,000人余りの方がこの制度の対象になるにもかかわらず、1万4,000人は出しません、3万人分で何とかしてくださいというのは、少し考え方として違うんじゃないかと思うんです。

よそが50万円だからうちも50万円だと、それは根拠になっていません。どのような計算で上限1事業所、50万円ぐらいにしておいたら大丈夫だろうと思ったのか。よその県でも上限額はいろいろあるでしょう。なぜ50万円にしたのかというのを、お聞かせください。

井口労働雇用政策課長

50万円の上限の根拠について御質問いただいたところでございます。

幅広い事業者を対象として事業を構築していく中で、上限額をどのように考えたかというところでございます。予算案10億5,000万円というところであるんですが、上限50万円の中で、2,000社余りの事業所が上限額全てきたとして、2,000社余りが、今回の事業で支援できるというところでございます。

こちらは、県内の事業者約2万5,000社いる中の約1割でございますが、より多くの事業者の方を対象にしたいというところで50万円という規模になりましたが、上限を設定したところでございますので、御理解いただければと考えております。

岡委員

理由になっていないと思うんですけど。より多くの企業を拾いたいと、推計ですと4万

4,000人弱って、4万5,000人分ぐらいの予算を組んだらいいではないですか。それで済む話ではないですか。予算を組めばいいんでしょう。誰が10億5,000万円に設定したんですか。

設定したのは、よその県の事例を見て、なぜか上限が50万円で、よそも50万円だから50万円にしたから、対象が2,000事業所なんでしょう。実態として、この制度を利用できる可能性がある事業所は、2万5,000社のうちで幾らあるんですか。ほかにもあるんでしょう。なぜ、2,000事業所を対象にしたのかをお聞かせください。

井口労働雇用政策課長

なぜ、2,000社程度と考えたのかでございます。

経済産業省とか、総務省が出した、経済センサス活動調査を見ますと、県内中小企業で働いている方は約16万人でございます。こちらのほうも考えまして、25万人というところまで中小企業の範囲を広げたところではございますが、県内事業所は約2万5,000社というところがございます。

1割程度まではいっておりませんが、飽くまでも推計でございますが、県内の事業所の方の、先ほどの調査から17.65%というところがございます。本来でいきますと、事業者数も2万5,000社に17.65%を掛けるというところもございますが、飽くまでも推計ということですので、約2,000社程度で計算させていただきました。

岡委員

よく分かったような、分からないような。16万人が中小企業の従業員数なんですよね。だけど、根拠となる数字を出してきたところが、この対象者は25万人なんでしょう。中小企業の働いている方の数は16万人なのかもしれませんが、対象となる雇用者数を推計した場合は25万人の数字を出してきて推計しているわけですから、その方々にはきちんと予算が行き渡るよう予算組みをするのが当たり前だと思うんです。

何が先に来ているのか。対象となる人があって予算を組んでない。それは、先に上限があるんで、大体3万人で推計して、後の1万4,000人分ぐらいは自分たちで何とかしなさいということですか。

3万人ぐらいの分は出してあげるから、後は自分たちで何とかしてくださいってことなんじゃないですか。緊急措置なんでしょう。対象になる人にはきちんと予算が行き渡るようにすると考えるのが当たり前ですし、莫大な額が掛かることぐらい分かっていたでしょう。

だから私は、一番最初に反対したんです。行政がこういうことに首を突っ込むのは良くないと言いましたよね。こんな結果になることは分かっていたから。

それを勝手に自分らでキャップをはめて、額を決めて、対象者はこれだけです。実態で推計している対象者はあと1万人、3分の1ぐらいはまだ増えます。その予算の組み方はどうなのかと思うし、追加でも、きちんと手立てすると、支援していくと言ったんだったら、必要な分の予算は付けて執行していくべきだと思うんですけど、お考えをお聞かせください。

井口労働雇用政策課長

今回の賃上げ支援事業の予算計上について御質問いただいたところでございます。

今回の賃上げ支援事業につきましては、緊急的な措置で事業を実施しているところでございます。

予算化に当たりましては、当時は、使える財源が無く、県の一般財源で年度途中の限られた財源の中、いかに制度設計していくかを考えたものでございます。

その中から財源の状況を見ながら、今回の予算の規模とさせていただいたところでございます。

対象となる方以外につきましては、様々な国の支援制度であるとか、その他生産性向上などで県の事業を御用意させていただいています。賃上げに関わる、直接するような支援につきましても、国のほうでも構えているところでございます。

そういった事業も活用しながら、対応いただけたらと考えているところでございます。

岡委員

国の事業があるとか、よそにもそんな補助金があるというのだったら、する必要はあったんですか。だって、あるんでしょう。という話になってきますよ、これ。

それよりも、ものすごく金額を上げたから、県としてその分サポートしますと、しっかりやりますと言っていたんではないんですか。後は、足りない分は国のものを使ってくれたらというのもおかしいと思うんですけど。

井口労働雇用政策課長

すみません、答弁の言葉が足りませんでした。

今回の県の賃上げ支援事業につきましては、大幅な引上げで、目安を超えて51円以上を必ず引き上げなければならないところを対象とさせていただきました。

国の支援事業では、その他、県の事業の対象外である、例えば、950円の事業所が980円に対応したという場合ですと、国の事業を活用していただくとか、また、国の支援事業では、週20時間以上働くようなパートタイムの方のみを対象としているところでございます。週末のバイトの子とかはそういった要件にも当てはまらないので、県のほうでしっかり支払うというところで制度設計させていただきました。

岡委員

分かったような、分からないようななんですけども。どうです、上げましたと言っているではないですか。うちの県はすばらしいだろうと。言ったからには、あと1万4,000人分をきちんと手当したらどうですか。

当時財源が無かったって、だったら当初予算で積んだら良かったではないですか。訳が分からない予算を追加補正してくるくらいだったら、足りない分を追加して補正してきたらいいのと違いますか。大体、推計分を出しておかなければならないのと違いますか。

足らなくなったら困るので、普通は余分を積みますよね。ということだろうと思います。するんだったら、そこまできちっとやらないと、何なんだこの制度はと。これだったら国の制度が使えます、あれだったらこっちがあります、こっちがありますと言うから、やや

こしい話になるんです。丁寧に説明したって分かりにくいですが、はっきり言って。

より分かりやすい説明をって、皆忙しい中で、そんな説明じっくり聞いて、ふんふんといえる会社がどれだけあるのかということです。

そのことについても、しっかりと考えていただきたい。

あと、要望というか、状況が分からないので、1個言っておきます。この間、この賃上げ支援金のQ&Aを見ていたんです。そしたら、多分会社によっては、法人税とかが掛かってくる可能性があります、それってどうなるのでしょうかという質問があって、税務署に行って聞いてくださいと書いてあるんです。

何か基準になるような数字でもないのですか。あなたのところが分からないから、あなたのところが税務署行って聞いてきてって、それは不親切ではないですか。

何か基準があったり、こういう会社でこういう規模以上のところは掛かってきますというのがあるのだったら、きちっと出してあげたらいいと思うんですけど、その辺はどうなっているのですか。

井口労働雇用政策課長

お話しのQ&Aにつきましては、個別の会社によりまして、その支援金が課税される、されないというところがございますので、一律の基準を示しますと、課税に関しまして、それぞれ誤解があるかなというところで、詳しくは各税務署にお問い合わせくださいという回答を作らせていただいていたと思います。

委員お話しのとおり、課税には、それぞれ基本的な解釈、考え方がそれぞれ示されておりますので、そういったことを御案内できるように改良させていただきたいと考えております。

岡委員

細かいところで、微妙なところはあるんでしょうけど、せめて基準値ぐらいあるんだったら、そうしていただいたほうがいいと思います。あと詳細に関しては、例えば、税務署にお問い合わせいただいたほうがいいかもしれないのでお願いしますと。

いきなり、後は税務署に聞いてくださいと書いてあるんです。物は言いようという言葉があるじゃないですか。そういうことを丁寧にやっていったら、県もしっかりと見てくれているというイメージを与えることもあると思うので、そこは少し手間が掛かるのかもしれませんが、できるだけ早く、丁寧にやってください。基準ぐらい示そうと、ちょっと要望しておきたいと思います。

最賃の支援金に関しては、先ほどから申し上げているように、そもそも反対です。けど、やってしまった。本当に困っている人々がたくさんいらっしゃる中で、県が推計する1万4,000人分ぐらいは、よそで取ってきてというのは、やり方としてはいかがなものかと思います。推計しているにもかかわらず、県がやったことにもかかわらず、よそで取ってきたらいいのと違うかというのは、少し考え方を変わってもらわないといけないと思うので、そのところは、強く要望して終わりたいと思います。

東条委員

関連して、今の賃上げの関係です。

私もこの前の一般質問で達田議員が言われたことがすごく気になっておりました。

現在、10億5,000万円のうち、14%しか消化されていないということを言われています。せっかく最低賃金を上げて、皆さんの生活が大変な状況の中で、徳島がトップをとったというのは、すごく宣伝になったし、私は賛成です。

行政がそれを担っていくのは絶対大事だし、先ほど岡本委員が言われた人材確保にもこの賃金を上げることは絶対必要なんです。ですから、せっかく組んだ予算10億5,000万円が14%と言われていましたけれども、現在どのような状況になっているのか教えてください。

井口労働雇用政策課長

賃上げ支援事業の現在の申請状況という御質問です。

賃上げ支援事業につきましては、2月20日現在になりますが、申請ベースで1,080件、金額で2億600万円余りの申請を受け付けているところでございます。

事前委員会で御報告させていただきました1月末現在に比べまして、金額ベースになりますが、5,100万円ほど申請が増えてきたところでございます。

開会日には、先議で繰越しを認めていただきまして、誠にありがとうございました。申請期限を4月末まで延長させていただいたところでございますので、改めて周知徹底に取り組んでまいりたいと考えております。

東条委員

議会でも取り上げていくということで、最低賃金が上がっていることも周知の一つになると思うんですが、申請が少ないことは何か問題があるのかなと思うんです。

支給要件が厳しいのではないかと思いますので、早急に直すといったら、今、申請されていた方々が大変になりますので、今後、経済団体とか、中小零細企業の方々とかとも相談して、せっかく10億5,000万円も組んでいるんですから、それが消化できる方向で支給要件を再度検討するという事は可能なんではないでしょうか。

井口労働雇用政策課長

賃上げ支援事業の進捗に向けて、どのように努力するのかという御質問かと思えます。

事業の進捗が、今現在申請ベースで2億円余りというところでございます。

繰越しをお認めいただきまして、4月末まで延長させていただくというところでございます。事前委員会終了後、また改めまして、生活環境部、経済産業部と、それぞれ経済団体、会議所、商工会、中央会、経営者協会等にお伺いさせていただきまして、改めて会員に向けての周知と、指導員からの丁寧なサポートもお願いさせていただいたところでございます。

また、それ以外にも、県でも、これまで周知に御協力いただいた関係の団体の方にも、改めて制度の周知をお願いさせていただいたところでございます。

そういったことを通じまして、改めて関係事業者の方に少しでも対応いただけますよう、周知を図っていきたいと考えております。

事業終了後は、また改めて県でも経済産業部と連携しながら、絶えず県内事業者を訪問するなどして、直接お声を聞く機会も設けております。そういった場でも、今回の賃上げ事業についての問題点、こういったところがネックだったかは改めてお聞きしたいと考えております。

東条委員

現場の声を十分に聞いて、せっかく県が踏み切って組んでいただいた予算を消化していただくように努めていただきたい。

もし、今回それが余ったとすれば、その余った財源を、次の最低賃金を上げていくときの助成に、いろんな意見に加えて、来年度にもそういう盛り込みをしていただけたらいいと思いますので、それもまた、皆さんの声を十分に聞いて反映していただきたいと要望しておきます。

それと、障がい者のA作業所とか、B作業所があるんですけども、そういう作業所で、今回の最賃の値上げ、いろんな意味でより厳しい状況になっているのではないかと思うんです。そういったところの価格転嫁というか、事業所や働く人にもきちんと情報が届いているかについて、もう少しお伺いしたいんですが、どういうふうになっているか教えてください。

井口労働雇用政策課長

A型等の障がい者の働く事業所のことで御質問いただいたところでございます。

就労継続支援事業所のA型につきましては、障がいのある方が企業等で支援事業者のスタッフのサポートを受けながら、一般職のところ、事業所で働いて、事業所から賃金を頂くというところになってございます。

最低賃金が適用されましたので、支援事業所で働く障がい者の方も最低賃金以上の給与を頂くことになっているところでございます。

ただ、就労継続支援事業所が、元の企業と出来高とか、例えばこの作業をするのに幾らで契約して、それを支援事業所が受け取り、作業に来られている方に支払うというところでございます。ですから、支援事業所も幾らで契約してくるかが、原資になってくるのかなというところがございます。

障がい者の方も、最低賃金以上は、当然法律的にももらえるところになってございますので、また、その一般の企業と支援事業所が、例えば、価格転嫁というか、労務費の分の上昇分に見合ったような契約ができていくかといった価格交渉が必要になってくる場合は、県の保健福祉部局とも連携しながら、交渉に対してのサポートはしていきたいと考えております。

東条委員

やはり弱者といわれる方々のサポートをするのは、行政でないとできないと思います。その辺、底辺を上げていくことによって、全体の生活が少しでも住みやすい徳島になるのではないかと思いますので、是非、そういった面も行政として目配りしていただきたいと思いますので、よろしくお願ひします。

次に、阿佐海岸鉄道株式会社のDMVについて、お伺いします。

阿佐海岸鉄道株式会社のDMVは、世界初といわれて、独自性と革新性から注目されていると思いますが、全国からの視察や観光客の状況は、今どういうふうになっているのか、教えていただけますか。

橋本交通政策課長

ただいま東条委員より、DMVの利用状況についての御質問を頂いてございます。

DMVを運行する阿佐海岸鉄道株式会社によりますと、令和6年度のDMVの利用状況につきましては、令和6年4月から12月までの9か月間の速報値となりますが、約1万9,000人との報告を受けてございます。

前年度の同時期との比較では75%となっておりまして、今年度におきましては、秋の行楽シーズンにDMV車両の3台全てが車軸の緊急点検を行うこととなりまして、当面の間、復旧の見通しもお示しすることができずに、運休が続いたことなどが影響したものと考えてございます。

東条委員

その情報を知った知人が、世界初ということなので、そういう故障のときとか、部品とか、コストがすごく掛かるのではないのかと。これは負の遺産になるのではないかと、もっとしっかり考えないといけないというような状況だったんです。

それで、現状は今言われたように、そういう故障があったり、3台全部が動いていないという状況なんでしょうか。

橋本交通政策課長

すみません、先ほどのDMVが3台とも運休となったのは10月上旬のこととございまして、それ以降は通常運行してございます。

東条委員

新しい技術とか交通手段が導入されるときは、いろんな声があるのは付き物なんですけれども、DMVの導入は観光資源として地域経済に貢献するというのがあるのです。それと、地域の交通のインフラとか、持続可能な交通手段として使っていくとされていると思いますが、観光資源としてどういうふうにされているかを教えていただけますか。

橋本交通政策課長

ただいま東条委員より、DMVの活用状況につきまして、どういう考え方で運行しているのかということとございまして、

DMVはJR牟岐線から続く阿佐東線を運行している路線でございまして、当然地域住民の皆様の移動手段という一面もある一方で、御存じのように世界で唯一営業運行を行う車両でございますので、車両の特色を生かした観光的な活用によって地域活性化につなげていくという趣旨で運行してございます。

今年度におきましても、例えば、10月に東京で開かれました全国規模の鉄道イベントに

初めて県外に実車展示しましたり、DMV車両自体を運転していただくような運転体験という新たな試みもして、地域の移動手段に加えて、地域の活性化につなげていけるような形で運営しているということでございます。

東条委員

長期的な視点で、DMVが地域にどれだけの効果をもたらすかを見極めていかなければならないと思います。

私もDMVを視察して乗らせていただいたのですが、1回乗ったら、また行こうとは感じなかったのです。

いろんなコースを考えて、このチラシで見たら運転体験をしますとか、具体的にいろんな問題も出てきているかと思うのですけれども、室戸の水族館につなげていくとか、釣りのコースだったらそういうコースを作るとか、カヌーとかサーフィンを計画してコースに盛り込むとか、子供たちから高齢者まで1日、ひょっとしたら1泊して二日、いろんな選択ができるコースというのが検討されているのかもしれないのですけれども、今余り見えていない。

今日も新聞に、祖谷のほうは外国の方がいっぱいいられていると。ただ、南のほうの施策が……。DMVがせっかく世界初でできているのですから、そこを拠点にいろんなコースを広げる必要があるのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

橋本交通政策課長

ただいま東条委員より、DMVの活用によって地域の活性化につなげていく方策ということで御質問を頂いてございます。

先ほどの御質問の答えにありましたように、今年度はDMVの車両そのものを使いまして運転体験を初めて試みまして、価格自体も2万5,000円という強気な価格設定ではございましたけれども、発売した三日間で定員が埋まってしまうと、三日間で売り切れるなど、そういった反響もあるところでございます。

委員の御質問にありました、いろんな南部のコンテンツと組み合わせて、滞在時間を増やすという趣旨で受け取らせていただきましたけれども、そういう観点では南部総合県民局、DMO法人と連携しまして、県南の豊かな自然、アクティビティなど、観光資源を取り出したDMV+1という企画をしてございまして、今年度は地元海陽町における海中観光船への乗船とか、魚の餌やり、釣り体験などを組み合わせたツアーなど、新たなコンテンツ造成を進めてございます。

県としましても、今後も沿線自治体と連携しまして、県南の様々な観光資源等を組み合わせまして、効果的な誘客コンテンツ造成とかプロモーション、国際定期便も就航してございますので、そういったプロモーションもかけましてDMVの導入効果を高めるように県としても取組をしっかりとサポートしていきたいと考えてございます。

東条委員

私も負の遺産ではないのかといわれて、それはないですと思ったのですが、現時点の課題をみんなで出し合って、それで地域が一丸となって更なる改善を重ねることで、未来を

見据えたポジティブな取組につながると思っていますので、1回行ったけど、また行きたいというような取組にチャレンジをしていただきたいと思います。よろしく願いして、終わります。

北島委員

1点、先ほどの岡委員の話をお聞きしておりました、達田議員の本会議での質問もございました。改めて、すごく疑問に思ったことがございまして、要望だけさせていただきたいと思えます。

今回の賃上げに対する支援の規模であったり、人数であったりの決め方の疑問を聞いておりました、もっと調べないといけないところがあるのではないかと。もっとではなくて、本来、知事がそういった施策、また賃上げを要望するに当たって、これは絶対に知っておかないといけないところが把握できていないのではないかとすごく疑問に思いました。

そこは何かといえば、県内の経済状況であったり、中小・小規模事業者の経営状況。仮に最低賃金が50円上がった場合、何十円上がった場合、これから国の施策で平均1,500円といているところに上がったときに、本当に徳島県の中小・小規模事業者がどのような影響を受けるのかというところをまず知らないと、金額ばかりを言うのは論外だと、私は思えます。

それによって県内の中小・小規模事業者がなくなってしまえば、本末転倒です。賃金が上がって雇用を増やすというのが全くできない状況になります。

ですので、来年度、賃上げの話がまた出てくると思いますが、今後同じようにするのであれば、するべきではないと思えますが、同じように知事が要望するのであれば、する前に県内の経済状況はこうであって、更に何十円上がった場合には何社こういった影響があつて。一般的に中小・小規模事業者と皆さん言いますが、中小企業と小規模事業者は違います。皆さんは御存じだと思います。中小企業の経営状況や経営形態と、小規模事業者は違うのです。だから、同じように賃金が上がった場合の影響も全く違います。

お正月の経済団体の会合のときに、商工会会長もおられますが、経済団体として賃上げを受け入れるというか、それに見合う、更に賃金アップができるように頑張ります、取り組んでいきますと。当然ですよ、そうしないと会社がもたないのですから、そう答えるしかないのです。歓迎しているのではないのです。

受け入れざるを得ない。それに対してどうするかというところなんです。当然、経済団体のトップは連合会ですのでそれぞれ、そこの話を聞くといいですけど、是非とも各業界、組合、本当に最前線で仕事をされている方々、経営をされている方々の声をまず聞いた上で、それから来年度、必要だということであれば最低賃金のアップを要望すればいいと思えます。

それが妥当だと判断できれば、この総務委員会でちゃんと報告できるのであればすればいいし、できないのであれば要望するべきではないと思えますので、そういったところをちゃんと踏まえて、今後、取り組んでいただきたいと思います。要望させていただきます。

用意していた分なんですけれども、6月にこの委員会でも質問させていただきました、県庁の入り口の水素ステーションを撤去すると、これまで言っていた水素グリッド構想はどうなるんだという話をさせていただきます。

答弁の中では、今後、これまで同様に普及啓発を進めていくということでありました。先ほど平山委員のお話にもありましたように、国のほうもそういった方向で、昨年5月、国も水素社会推進法を策定されておりますので、ここは当然、県としても進めていくべきだと思います。

そういった中で、今までは水素グリッド構想で、これは民間ですが、ほかの県にも先駆けて大きな水素ステーションを造っていただきました。

さらに、それを活用して、徳島バス株式会社が水素バスを2台導入されたということで、これを進めていくためには、水素のメリットをまず知るべきであって、それを知った上でどう進めていくかが必要なのかなと思います。

幸いにも、お話しさせていただいたように徳島バス株式会社が今されています。そこしかないというのも少し残念な話ですけれども、徳島バス株式会社の事業者の方々とか、県民の皆様から、水素に関してどんな声が上がっているのか。これまで1回は水素ステーションを活用してというふうに進めておりました。そういった中での事業者の声、県民の声があれば、教えていただきたいと思います。

松本脱炭素推進室長

ただいま北島委員より、燃料電池バスをはじめ水素エネルギー導入による効果等につきまして御質問を頂いたと思います。

本県におきましては、GX推進計画の中で水素エネルギー普及拡大に向けて取り組んでおりまして、県民の皆様にはまずは水素エネルギーを身近に感じていただくために燃料電池自動車、また事業者と連携した燃料電池バス等を活用いたしまして、普及啓発を行っているところでございます。

特に燃料電池バスにつきましては、県内で2台導入ということで、令和3年12月1日より、徳島駅と鳴門公園を結ぶ鳴門公園線で路線運行を行っているところでございます。

まず、導入事業者であります徳島バス株式会社によると、乗客の皆様からの御意見といたしまして、走行音が静かで臭いもなく乗り心地も良い、またこれまで乗っていたバスのイメージが変わったなどの声も寄せられておりまして、環境面での貢献のみならずイメージアップにもつながっているとお聞きしております。

また、県におきましても同社と連携いたしまして、バスを活用し県内各地で開催しておりますイベントでの展示や試乗会を実施しておりまして、その中でも脱炭素効果のみならず、災害時の外部給電機能など防災の観点からもその有用性について広く周知を図っておりまして、県民の皆様からは普及してほしいと好意的な御意見も頂いているところでございます。

あわせて、去る1月25日には、友好交流に関する覚書を締結いたしました韓国の済州特別自治道の訪問団の皆様にも県内の水素ステーションの視察とともに、燃料電池バスに御乗車いただきまして、本県の水素施策にも御興味を持っていただいたところでございます。

引き続き、燃料電池バスの活用をはじめとしまして、広く普及啓発を行い、水素エネルギーの需要拡大につなげてまいりたいと考えております。

北島委員

事業者においても好印象というか、進めるべきものだというのが分かると思います。

また、御答弁にありました韓国の済州との友好交流に関する覚書でも、水素ステーションを視察されたと、そのときに東亜合成株式会社の社長が来られていたということで、県内の水素の普及にいち早く取り組んでいただいた会社ですので、良い機会であったと思います。やはり水素だという機運を高めるものであったと思います。

県では、今、バッテリーバレイ構想をやっております。6月に、水素グリッド構想からバッテリーバレイ構想に乗り換えたみたいなのも私は言わせてもらいましたが、バッテリーバレイ構想と水素エネルギーは、また別なのかなと思いますし、活用、利用する場面も違うと思います。今お話があったように、大型車両に水素を使うのは非常に大きなメリットなのかなと思います。

そんな中で、この前2月19日から21日に東京ビッグサイトで第23回水素・燃料電池展が開催されましたが、ここでトヨタ自動車が新たな水素燃料電池システムを発表したというか、展示していたというニュースがありました。

これを見てもみると、これまでより非常に大幅にコストを削減できる、耐久性が向上した、また小型化を実現させるというようなものでありまして、今後、先ほどのバスであるとかトラック、そういった商用車への展開が見込まれますし、この記事では2026年以降に日本や欧州、北米、中国などの市場に投入するという計画ですので、目の前に来ていると思います。

こういった需要の拡大に向けて、バッテリーバレイ構想と並行して水素エネルギーの活用に関するアクションを取っていくべきと思いますが、今どういうふうにお考えでしょうか。

松本脱炭素推進室長

ただいま、水素エネルギーの普及拡大に向けての御質問を頂きました。

県におきましては、バッテリーバレイ構想の推進、脱炭素ということで、太陽光発電設備、蓄電池とともに、EV導入拡大に向けた取組を進めております。

ただ今後、多様なエネルギー源の確保が非常に重要でございますし、災害時にも大きな役割を果たすものだと考えております。GXを推進する中で、水素エネルギーの導入拡大に向けてもしっかり取り組んでいく必要があると認識しております。

国におきましては、先ほどお話にありましたように、昨年5月に水素社会推進法を策定いたしまして、水素等の野心的な導入目標を掲げておりまして、需給両面での取組加速を図っているところでございます。

また、委員のお話にございましたとおり、この度発表されました新型の燃料電池システムにつきましては、次の世代の燃料電池バスやトラックに展開される見込みになっておりまして、令和9年度には市場投入される見込みとなっております。

県としましても、このような国や自動車メーカーの動向を踏まえまして、民間事業者主体での大型商用車など水素モビリティの導入拡大、特に運輸・物流部門の脱炭素化は非常に重要でございますので、しっかりと取組を進めてまいりたいと考えております。

そこで、まず来年度におきましては、水素需要拡大に向けて機運醸成を図るセミナーを

開催する予定としておりました、あわせて水素関連の事業者でありますとか、県内のディーラー、物流事業者など、県内のステークホルダーの皆様にも御参加いただきまして勉強会を開催するなど、連携強化と新たに水素事業に取り組む民間事業者の掘り起こしを行ってまいりまして、しっかり水素エネルギーの普及拡大につなげてまいりたいと考えております。

北島委員

承知いたしました。

脱炭素施策については、国が、また世界が動いておりますので、いろんな新しい動きもあります。それにすぐに対応できるように常に考えていただいて。これから補助が必要になってくると思います。それにちゃんと用意というか、お考えいただきたいと思います。

この環境問題については、政局を持ち込んで駄目だと思います。継続性が非常に重要だと思いますので、そういった認識を県庁の中でも持っていただきたいと要望して、終わります。

福山委員長

午食のため休憩いたします。（12時02分）

福山委員長

休憩前に引き続き、委員会を再開いたします。（13時02分）

それでは質疑をどうぞ。

岡田（晋）委員

それでは、交通政策課にお聞きします。

J R 駅トイレの設置についてです。県立学校の生徒が通学に利用する J R の駅のうち 6 駅にトイレが無く困っていましたが、J R 阿波川島駅は本年度、県の補助金を活用して吉野川市が簡易トイレを設置してくれ、生徒さんをはじめ皆さん喜んでおられます。

さて、残る鳴門線の 5 駅につきましては、真政会の坂口議員が一般質問で要望いたしました。それと徳島線の学駅、辻駅、土讃線の箸蔵駅、牟岐線の中田駅においても同様の補助金の周知を図り、教育委員会とも連携し、設置の働き掛けを市、町にお願いしてもらいたいと思いますが、見解をお聞かせください。

橋本交通政策課長

ただいま岡田委員より、県立学校の生徒が通学利用する駅のトイレ設置についての御質問を頂きました。

県におきましては、鉄道をはじめとする公共交通の利用環境の改善や、利用促進を図るために、公共交通利用環境改善モデル事業という制度を設けまして、駅トイレの設置やバス停留所の改修など市町村の取り組む利用環境整備を支援しております。

今年度につきましては、当補助金を活用しまして、委員お話しの吉野川市における阿波川島駅をはじめ、小松島市や東みよし町におきまして、多くの学生や地域住民の方が利用

される駅のトイレ設置、待合室の整備が進められているところでございます。

県といたしましては、こうした支援制度について、改めて市町村に周知を図るとともに、教育委員会をはじめ関係機関等との情報共有を図り、駅へのトイレ設置をはじめとする公共交通の利用拡張整備を支援してまいりたいと考えてございます。

岡田（晋）委員

是非とも交通弱者の生徒のために、よろしくをお願いします。

次に、事前委員会でお聞きしました、6,000万円計上されております路線バスにおけるキャッシュレス決済導入推進事業についてです。

説明では、路線バスへのキャッシュレス決済の導入を推進し、利便性向上及び精算業務の効率化を図るため、交通系ICカードの導入に要する経費の一部を支援するものとのことでした。

確かに便利になるのですが、全国紙の新聞記事に交通系IC決済、急停車、重い更新費、熊本、広島でシステム離脱とありました。それぞれに事情はあるかと思いますが、当初契約していた保守契約の期限が切れるタイミングで機器の入替えが生じ、更新費用が多額に必要であるにもかかわらず、国の補助制度上、更新費用が補助対象にならないなどの理由からシステム維持が困難になったそうです。

今回の予算によって、交通系ICカードを整備した場合、いずれは更新の時期を迎えることになるのですが、本県の場合はこのような心配はないのでしょうか。

橋本交通政策課長

岡田委員より、路線バスにおけるキャッシュレス決済導入推進事業に関しまして、将来的な更新についての御質問を頂いたところです。

今回の交通系ICカード導入に当たりましては、バス事業者では、国の補助金と今回お願いしております県補助金を活用することによりまして、負担割合として国、県、事業者がそれぞれ3分の1ずつを負担する構成となっております。

委員お話しのとおり、今年度幾つかの地域におきまして、キャッシュレス決済システムが更新時期を迎える中で、国の補助制度が更新費用を対象としていないなどの理由から、別のシステムに切り替えるというマスコミ報道がございました。

また、多くの自治体や事業者からも更新費用を全額負担することになれば、経営を圧迫して路線の縮小にもつながりかねないという声が国に寄せられたと聞いております。

こうした状況を受けまして、国においては、2月14日に来年度の補助金説明会を開催しまして、来年度より新規導入だけでなく更新費用についても補助対象にする旨、国から説明があったところでございます。

委員御質問の本件で、将来、今回整備予定の交通系ICカードが更新時期を迎えた際には、路線バスの運行継続に支障を来さないように、国の補助制度の活用を前提としまして、資金援助を行うものと考えてございます。

岡田（晋）委員

そうなんですか、もう最近いけるようになったんですね。

利用者側からすると、いろいろな決済手段が使えるほうが便利だと思います。今後、バス事業者から交通系ICカードに加え、クレジット決済などの導入についての相談があった場合には支援するべきだと思いますが、いかがでしょうか。

橋本交通政策課長

ただいま、事業者からクレジット決済の導入の相談があった場合の対応といった御質問を頂きました。

委員お話しのとおり、利用者の方にとっては運賃を支払う決済手段は複数あるほうが便利でございますが、その一方で導入するシステムの種類が増えますと、その種類の数だけ、ランニングコストの増加や決済手数料の発生など、交通事業者におきましても負担が増える一面もございます。

まずは、今回取り組む交通系ICカード整備をしっかりと進めさせていただきまして、今後、事業者からそういった相談がありました場合には、今回の、交通系ICカードの導入後の利用状況や国の補助制度の動向なども踏まえまして、改めて検討したいと考えてございます。

岡田（晋）委員

今回の交通系ICカードの導入によって、事業者負担もあります。その負担によってバス会社の経営を圧迫し、路線の維持が難しくなることのないようにしっかりと責任を持って支援する必要があると思いますが、考えをお聞きします。

橋本交通政策課長

岡田委員より、県の関係の幹線系統バスの路線維持についての御質問を頂いたところでございます。

市町村をまたいで運行する幹線系統バスにおきましては、バスの運行によって生じる赤字に対しまして、国と県の協調の補助金などにより支援を行うとともに、今回の交通系ICカードの整備をはじめ、利便性向上を図る取組に対する支援を行いまして、幹線系のバスの維持確保を今行っているところでございます。

幹線系統バスは、県民生活にとって重要な移動手段でございますので、今後とも、国の補助金を活用して路線の確保に努めていきたいと考えてございます。

岡田（晋）委員

徳島県民の交通弱者の交通手段の確保について、交通政策の観点のみならず、福祉や教育の視点も十分に考慮し、取り組んでいただきますことを要望し、次の質疑に移ります。

三つ目の質問は、公共交通機関の利用促進についてです。

県は、サステナブル社会推進課において脱炭素の推進、健康寿命推進課においては健康増進、公共利用機関の維持は交通政策課がそれぞれ問題意識を持って日々取り組まれていると思います。

これらの取組は、公共交通機関の利用促進を図り、駅やバス停まで歩くことにより健康の増進と脱炭素推進につながります。そして公共交通機関を利用することにより、鉄道や

バス事業者の経営が順調に伸びる社会を作らなければならないと思います。そのためには、県民啓発や公共交通機関の利用を進めるため、具体的な取組が重要と考えます。

現在、公共交通機関の利用促進について、県として、どのような取組をしておられるのかお聞かせください。

橋本交通政策課長

公共交通機関の利用促進についての御質問を頂いたところでございます。

先ほど答弁させていただいたように、県におきましては公共交通の維持確保に向けまして、運行経費の補助や利用環境の整備に対する支援を行っているところでございますが、公共交通を維持していくためには、県民の皆様に乗って利用していただくことが、何よりも重要なことと考えてございまして、県民の皆様への意識啓発をはじめ、利用促進に向けた各種の取組を行ってございます。

今年度につきましては、公共交通を知っていただき利用のきっかけづくりを目的とした、交通エコライフキャンペーンや、大型商業施設での利用促進イベントの開催、小中学生を対象に、身近な移動手段であるバスを利用していただくことを目的とした、1日フリー乗車券の販売などの取組を行ったところでございます。

また、3月には、鉄道への興味、関心を深め、利用促進を図るため、徳島駅ビル内において、県内路線の歴史にまつわるパネルや、鉄道写真、鉄道模型の展示を行うほか、徳島駅におきまして、中高生を対象に鉄道施設の見学体験会を開催することとしてございます。

今後とも、県民の皆様が公共交通を利用していただき、公共交通を維持していけるように、事業者や沿線自治体とも連携しまして、取組を進めてまいりたいと考えております。

岡田（晋）委員

先ほどの答弁にもありましたように、県民の皆さんに公共交通を利用してもらうことが、一番大事なことだと思うのですが、県民の利用促進を図る観点から、県の職員が率先して利用することも必要ではないかと思えます。

具体的には、まず県内出張において現在ほとんどの場合公用車を利用していると思いますが、行き先が公共交通機関の駅や停留所の近隣であれば、脱公用車や脱炭素の推進、また職員の健康増進や公共交通の維持を図るために、公共交通機関の利用推進を県職員に呼び掛けていただけたらと思えます。

さきに質問した、交通系IC系カードの利用を促す手段の一つだと思いますが、佐賀県においては職員の公共交通利用を促すことを目的に、各所属に公用の交通系ICカードの配備が進められていると聞いています。旅費の精算も簡単な手続で完了することができると思いますので、人事課や管財課に呼び掛けて、共に取組を行っていただければと思いますが、見解をお聞かせください。

橋本交通政策課長

岡田委員より、県職員への公共交通利用促進を促す取組についての御質問を頂いたところです。

県職員に公共交通の利用を促すための取組といたしましては、今年度、移動時間の有効

活用や健康増進、CO₂削減という観点から、公共交通による通勤や出張を推奨するオリジナル動画や、実際に当課職員がJRで通勤する様子をブログ形式でまとめた広報コンテンツなどを独自に作成しまして、職員向けの掲示板を通じて周知を行い、公共交通の利用を呼び掛けているところでございます。

公共交通を維持していくためには、先ほど申しましたように県職員も含めまして、県民の皆様にも利用していただくことがバス路線や鉄道の維持につながってまいりますので、引き続き意識啓発を行ってまいりたいと考えてございます。

岡田委員お話しのとおり、今回、予算をお願いしております交通系ICカードにつきましては、バスの利便性を高め利用促進を図ることが事業目的でありますので、導入された後には、県民の皆様だけでなく、県職員にもしっかりと周知を図ってまいりたいと考えてございます。

佐賀県の公用の交通系ICカードの取組につきましては、職員旅費を所管する人事課や公用車管理を所管する管財課とも共有してまいりたいと考えてございます。

岡田（晋）委員

是非とも公用の交通系ICカードを各課に導入していただき、公共交通機関の利用促進と路線バスにおけるキャッシュレス決済導入推進事業を着実に進めていただくことをお願いして交通政策課への質疑を終わります。

次に、男女参画・人権課にお聞きします。

1、人権啓発標語の募集と2、デジタルサイネージ設置についてです。

6月の総務委員会で、県庁の西側の国道沿いに40年以上前に設置され、老朽化が著しい部落差別に特化した啓発看板、知ろう、考えよう、なくそう部落差別徳島県について質疑、要望しました。

その看板が設置された時代は部落差別撤廃、同和問題の解決という取組が中心でしたが、現在は、様々な人権問題がある中での人権教育が求められています。新時代の県庁においては、今の時代に合った標語やロゴの入った人権啓発看板に改めるべきだとの質疑、要望を行いました。

そのときの御答弁では、時代に合ったより効果的な啓発について研究してまいりたいとのことでありました。同じく11月の委員会で再度質疑したときの答弁では、従来行っている啓発事業についての報告がなされ、これといった新たな取組は述べられませんでした。最終の答弁では、今後とも時代に合った効果的な啓発について引き続き研究してまいりたいとのことでしたが、引き続き研究した内容や成果はどうだったのでしょうか。

大西男女参画・人事課

ただいま委員から、効果的な啓発について、引き続き研究した内容等についての御質問を頂いております。

県におきましては、これまで様々な人権問題をテーマに、人権教育啓発の推進拠点であります、あいぽーと徳島での講座の開催、県内の若者を対象としました人権啓発動画の募集、人権啓発イベント、とくしま共に生きるフェスタの開催などに加えまして、それらの講演会のアーカイブ配信、さらには徳島ヴォルティスのホームゲームでの啓発活動など、

時代の変化を念頭に人権に関する周知、啓発が効果的に行えるよう、常にテーマや手法を工夫してまいったところがございます。

また、先ほど部長より報告させていただきましたが、徳島県における今後の人権施策の参考とするため、この度、人権に関する県民意識調査の結果を取りまとめたところです。

それによりますと、県民の関心のある人権問題として、障がい者、女性、子供、高齢者、同和問題に加えましてインターネット上の人権侵害、働く人の人権、災害に伴う人権侵害などが挙げられており、人権問題は多岐に渡っております。

また、体験したことや身の回りで見聞きした人権問題につきましては、例えば同和問題については、回答者の62.9%が交際や結婚を反対されることを、子供については回答者の64.1%がいじめを受けていることを挙げるなど、実際に生じている個別の人権問題も明らかとなっております。

この調査結果から分かるように、人権をめぐる状況は、複雑かつ多様化するとともに、それぞれの人権問題解決に向けた取組が必要とされているところです。

時代の変化を念頭に人権に関する周知啓発が効果的に行われるよう、テーマや手法を工夫しながら、更なるその取組を進める必要があると考えております。

岡田（晋）委員

毎回熱心に行うこの内容の質疑は、私自身が人権問題に真剣に市職員時代から取り組んでいるからです。いろいろとアイデアを持って人権学習や人権啓発を行ってまいりました。

その一つとして、地区人権教育推進協議会の活動スローガンとして、人間として生きるには人を人として大切にと大きく書いた啓発看板を、西麻植小学校のフェンスに掲げています。また、鴨島中央公民館前には小学生から募集した人権標語、赤ちゃんのきれいな目には差別なしなどを4面に書いた大きな柱状の啓発看板を立てています。

そこでお聞きします。

県においても、今の時代に合った人権標語を募集し、掲示してはどうでしょうか、見解をお聞かせください。

大西男女参画・人事課

ただいま岡田委員から、人権標語の募集について御質問を頂きました。

県におきましては、あいぽーと徳島におきまして、毎年、県内の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の児童、生徒を対象に人権に関する標語ポスターなどを募集し、入賞作品につきましては表彰、展示を行うとともに、様々な学習教材や啓発資料などに活用し、人権教育啓発の推進を図っているところがございます。

このような取組も行っていることから、委員御提案の人権標語の募集や掲示につきましては、どのようにすることが望ましいか、研究してまいりたいと考えております。

岡田（晋）委員

募集した人権標語を採用し、県庁の西側の国道沿いに設置されている老朽化が著しい部落差別に特化した啓発看板をデジタルサイネージに改め、県の発信したい情報とともに、人権啓発を行ってはどうでしょうか。見解をお聞きします。

大西男女参画・人事課

ただいま岡田委員から、啓発看板を改めてはどうかという御質問を頂いております。

県では、同和問題について、差別意識の解消に向けた県民への啓発は今後も重要であるというふうに考えております。

一方、委員御指摘のとおり、この今回の県民意識調査の結果にもありますとおり、県民の関心のある人権問題においては、同和問題のほか、インターネット上の人権侵害や働く人の人権など、人権課題は多岐に渡ることから、今後とも、広報啓発のテーマや手法について、例えばデジタルサイネージを使った広報など、常に工夫しながら、根本的な人権啓発が行われるよう努めてまいりたいと考えております。

そのような取組を進める中で、県庁西側の人権啓発看板の取扱いについても検討してまいりたいと考えております。

岡田（晋）委員

次に、県の各施設に掲示されている同様の看板についても、募集した人権標語を採用した、今の時代に合った看板に改めるべきだとも考えますが、見解をお聞かせください。

大西男女参画・人権課長

県の施設の看板についての御質問でございます。

現在、他の庁舎においても、万代庁舎と同じように、知ろう、考えよう、なくそう、部落差別の看板が設置されております。

また、毎年11月の徳島県人権教育啓発推進月間においては、みんなで築こう人権の世紀、考えよう相手の気持ち、育てよう思いやりの心との標語を書いた懸垂幕を設置し、県民の意識啓発を行っているところです。

各庁舎における人権啓発看板については、各庁舎における啓発広報の在り方とも関係しますので、各庁舎管理者とも協議しながら検討してまいりたいと考えております。

岡田（晋）委員

是非とも、人権標語を広く県民の皆さんから募集し、現在の人権啓発に特化した看板を、徳島新時代に見合った新しい感覚のデジタルサイネージに更新し、より効果的な人権啓発が一日でも早くできることをお願いして、今回のこの質疑は終わります。

次に、沖洲マリナーミナルビルにあります、徳島県立人権教育啓発推進センターあいぽーと徳島の駐車場についてです。

2月9日の日曜日に研修会があり行きましたが、駐車場が分からず、一周ぐるっと回ってマリナーミナルの有料駐車場に駐車しました。帰りに探してみると、三角コーンが幾つか置かれ、それらしき駐車場はありましたが、見つけるのに難儀しました。

また、駐車していいのか迷います。あいぽーと徳島のすぐ東側、マリナーミナルの入り口横にも駐車場はありますが、とめていいものかと迷います。多くの県民の皆さんが利用する県の研修や学習の施設として、駐車場の利用案内は、どうなっているのでしょうか、お聞かせください。

大西男女参画・人権課長

ただいま岡田委員から、あいぽーと徳島の駐車場について御質問を頂きました。

あいぽーと徳島においては、誰もが気軽に分かりやすく楽しく学べる場の提供を念頭に、県民対象の人権講座、研修事業、人権に関する情報収集、提供事業などを実施しております。

このため、あいぽーと徳島の利用者向けに、沖洲マリンターミナルビルの西側に駐車場を確保し、駐車場であることが分かるよう、入り口に看板を掲げております。また、ホームページに駐車場案内図を掲載するとともに、主催する人権講座や研修会のチラシにも、駐車場案内図を必ず掲載するようにしております。

なお、岡田委員からの御指摘を受けまして、駐車場案内の看板の設置場所を見やすい場所に変更するなど、駐車場の入り口であることがより分かりやすくなるよう改善することとしております。

岡田（晋）委員

周辺の県有地を活用して駐車場の台数の確保をもう少し多くしていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

大西男女参画・人権課長

ただいま岡田委員から、駐車場の台数の確保について御質問を頂きました。

あいぽーと徳島が主催する人権講座、研修事業においては、基本的に駐車場は足りていると聞いております。

各種講座は事前申込制となっておりまして、あらかじめ来場者数が把握できることから、駐車場の不足が見込まれる場合は、同じ沖洲マリンターミナルビルの中に事務所のある県民活動プラザと連携し、駐車場を利用させてもらっております。

また、来場者が更に多くなるような場合は、より多くの車が駐車可能な、あいぽーと徳島のすぐそばにあります徳島県水産会館に会場を変更して対応しております。

このように、講座や研修ごとに利用者の数を適切に把握し、利用者に不便を掛けることがないように、駐車場の確保を行っているところですが、必要に応じ、周りの県有地を活用した駐車場の確保も検討していきたいと思っております。

岡田（晋）委員

県民活動プラザの利用者も同様だと思います。県の施設を使わせてあげているという感覚ではなく、使っていただいているという気持ちを持っていただきたいと思っております。

白線も消えています。利用者からも、同じような意見がありますので、生活環境政策課や港湾政策課とも協議されて、是非とも駐車場の案内を含め、県民の利便性を高めていただくことをお願いして、この質疑を終わります。

次に、環境指導課にお聞きします。

県が設置されております最終処分場についてです。徳島東部処分場、橘処分場の2か所があるかと思いますが、設置から現在までの運用状況について教えてください。

美原環境指導課長

ただいま岡田委員から、現在、徳島県が設置し一般財団法人徳島県環境整備公社が管理する、いわゆる公共関与による県内2か所の最終処分場に関する御質問を頂きました。

まず、徳島東部処分場につきましては、平成19年4月から供用を開始し、現在、徳島市を含む4市8町村からの一般廃棄物や、県南部地域以外からの産業廃棄物などを受け入れており、埋立容量144万 m^3 に対し、令和6年3月末の残容量は約58万 m^3 となっております。

次に、橘処分場につきましては、平成13年6月に供用を開始し、阿南市ほか4町からの一般廃棄物や県内の産業廃棄物などを受け入れており、埋立容量63万 m^3 に対しまして、令和6年3月の残容量は約24万 m^3 となっております。

いずれの処分場も埋立容量に対する残容量は4割前後となっております、適切に運用されているものと考えております。

岡田（晋）委員

運用状況は分かりました。

それでは、県においても、廃棄物に関しての循環型社会形成推進基本法に基づき、廃棄物の発生抑制や資源の循環的な利用を促進し、環境への負荷を低減することを目標として、各種取組を行っているかと思えます。

法律が公布されてから25年が経過した中での県の取組として、国、地方公共団体、事業者、国民の責務をどう捉え、循環型社会の形成に向けた施策を総合的かつ計画的に、いかに推進してきたかをお聞きします。

美原環境指導課長

ただいま岡田委員より、これまでの廃棄物処理に係る県の取組についての御質問を頂きました。

本県では、平成14年3月の第1期徳島県廃棄物処理計画を策定して以来、廃棄物の減量や適正処理の推進に向け、国が示す基準以上の目標値を掲げ、各種施策の展開により、循環型社会への転換に取り組んできたところでございます。

計画は、5年ごとに、排出量やリサイクル率の推移はもとより、ごみ処理経費や最終処分場の状況などを検証しながら、基本施策となる、排出抑制、循環的利用、適正処理などについて、見直しを図ってきたところでございます。

また、目標の達成には、関係者の相互協力が不可欠であることから、県民、事業者、市町村、県、それぞれの役割を明確にし、関係者が一体となって、本県における循環型社会構築を目指すこととしているところでございます。

これまで、計画に基づき、3Rの取組やマイバッグ運動、ごみの有料化などの推進による排出抑制、リサイクル認定制度や環境配慮型製品の普及、集団回収のような地域回収システムの構築による循環的利用、市町村への技術指導、事業者への監視指導、県警をはじめ関係者との連携により、不法投棄への監視強化等による適正処理に取り組んできたほか、プラスチックごみについては、循環利用の推進と排出削減に向けた削減プログラムを策定し、市町村、事業者による回収、リサイクルの促進、県民の環境教育を実施などの取組を

行ってきたものでございます。

岡田（晋）委員

法律は、1、廃棄物等の発生抑制、2、循環資源の再利用、3、適正な処分の確保が大きな柱ですが、3の適正な処分の確保については、さきに御答弁いただいた2か所の最終処分場で、一定は確保されているかと思えます。1の廃棄物等の発生抑制、2の循環資源の再利用の推進については、令和6年8月2日に閣議決定されました第5次循環型社会形成推進基本計画において、連携と役割分担の中で、地方公共団体の役割として、地域のコーディネーター役として地域の資源循環システムを構築とありますが、県におかれては、この計画を受けて行う取組について、次年度改定される予定の廃棄物処理計画にどのように反映していくのか、お尋ねします。

美原環境指導課長

ただいま、国の第5次循環型社会形成推進基本計画を受けて、本県の廃棄物処理計画にどのように反映されていくのかという御質問かと思えます。

本県の廃棄物処理計画は、環境大臣が定める基本方針に基づき、県内の廃棄物に関しまして、排出抑制、循環的利用、適正処理を図るための具体的な計画を策定するものでございます。次期計画は、令和8年度から令和12年度までの5年間となっており、次年度に環境審議会への諮問答申などを経て、策定する予定でございます。

案の作成に当たりましては、脱炭素化の推進、循環経済への移行など、廃棄物を取り巻く情勢変化を踏まえながら、循環型社会への更なる転換を目指し、廃棄物の排出抑制、適正な循環的利用や適正処分などを、県民、事業者、市町村及び県が一体となって推進するという基本方針を根幹とするとともに、委員御指摘のとおり、国の第5次循環型社会形成推進基本計画において示された地方公共団体に期待される役割、地域のコーディネーター役として地域の循環資源や再生可能資源を活用した資源循環システムを構築することや、広域的な観点からの調整機能の発揮といったことも踏まえた改革となるよう、検討を進めてまいりたいと考えております。

岡田（晋）委員

県内各自治体においても、最終処理について苦慮されています。単独の自治体ではなかなか難しい課題でありますので、広域行政を担う県として、県全体を考えていただき、県の人口減少の中、スケールメリットを考えての長期計画を立てる必要があるかと思えます。

その中において、循環型社会形成推進のために、まずはごみの減量化を図ること、資源化のためのリサイクル・リユースの推進、そして現在は最終処分場に埋め立てしているものの中から資源の再利用を図るための中間処理施設を、今後計画に盛り込んでいただきたいと思えますが、いかがでしょうか。

美原環境指導課長

ただいま、本県の廃棄物処理計画について、たくさんの御提案を頂きました。

国の第5次循環型社会形成推進基本計画にありますとおり、ごみの減量化や資源循環に

係る取組は、今後一層重要となるものであり、本県の次期計画についても、国の方針を踏まえ、循環型経済への流れを加速させる計画として作成すべきものと考えております。

委員御提案の中間処理施設を次期計画に盛り込むというところにつきましては、最終処分場の有効活用や資源循環を目的とする、前向きな御提案と受け止めさせていただきますが、その一方で、民間や市町村との役割分担の整理や環境への影響、経済性など、様々な面からの検討が必要となると考えております。

また現在、複数の市町村において、新たな中間処理施設の検討が進んでいるところをごいまして、県として、しっかりとこちらに対しても実質的な助言を行ってまいりたいと考えております。

次期廃棄物処理計画の策定に当たっては、委員から頂いた御意見も含め、多様な御意見を頂きながら、環境審議会での議論を踏まえ、新たな循環型社会の創造につながる計画となるよう、次年度においてしっかりと検討を進めてまいりたいと考えております。

岡田（晋）委員

今後の県の計画の中に、是非とも中間処理施設の計画を盛り込み、全国に誇れる徳島県の第6次廃棄物処理計画を立てていただくことを要望して、この質疑を終わります。

次に、生活環境政策課にお聞きします。

地域で学ぶ！日本語教育推進事業についてです。

県では、外国人に優しい徳島づくりを推進され、地域とつなぐ在住外国人の支援を行っていると思います。市町村国際交流協会と連携して、TOPIAこと徳島県国際交流協会が支援を行っている日本語教室の実施状況について、把握されている範囲で実施場所を教えてください。

山田国際交流室長

日本語教室の実施場所についての御質問でございます。

徳島駅ビルクレメントプラザ6階でございます徳島県国際交流協会など、徳島市内のほか、鳴門市、阿南市、吉野川市、阿波市、美馬市、石井町、美波町、海陽町、松茂町、藍住町及びつるぎ町の6市6町で実施しております。

岡田（晋）委員

YIA、吉野川市国際交流協会では、技能実習生を対象とした日本語教室を、鴨島教室と山川教室で実施しております。先週の土曜日に理事会が開催され、私も同席している中で、その他の議題として出た、日本語教室における技能実習生からの相談のアドバイスに限界を感じている、本当に困っていることの相談窓口を設置してもらいたいとの要望を県に伝えるための質疑です。

まず、技能実習生は日本に来て、不安な中で仕事を始め生活する中で、一番は健康の維持です。いざ病気になったときどうするか、また、条件が日本人と同じでない、例えば仕事の時間帯が夜間に多いなどの疑問や母国に帰るときの身の回りの整理方法で、原付バイクをどうしたらいいか等について、日本語教室で聞かれます。技能実習生にとっては、唯一、心を許して話のできる日本人は、日本語教室の先生です。

そこで、次の内容についての窓口開設や支援を県として行っていただきたいと思いますが、見解をお聞かせください。

- 1、生活全般の相談窓口、
- 2、ホットラインの連絡先、
- 3、労働不安相談窓口の開設、
- 4、名義変更の手続について教えてください。

山田国際交流室長

技能実習生の皆様への相談窓口の開設、あるいは支援に関する御質問を頂きました。

生活全般の相談窓口についてでございますが、県では、徳島県国際交流協会への委託によりまして、同協会に在住外国人の相談窓口を設置しております。ここでは、英語、中国語、ベトナム語の多言語相談員を配置しまして、窓口や電話での相談を受け付けるとともに、多言語翻訳システムを利用して、近年、在住者が増加しておりますインドネシア語やネパール語、タイ語など、21言語に対応するほか、対面式通訳機、ポケトークを準備しまして、多様な言語に対応が可能な体制を整備しており、昨年度、令和5年度の数字になりますが、前年度に比べて約7割増、895件の相談を受け付けているところです。

また、ホットラインについて御質問を頂きましたが、24時間受付対応が可能なホットラインの開設はできておらず、Facebookなど、徳島県国際交流協会のSNSを利用した連絡窓口の整備について、今後検討してまいります。

それから最後にございました、名義変更手続という点でございます。

在留資格の変更や住所が変わった場合は、国や市町村など、関係機関での手続が必要な場合がございます。第1次的な相談は、徳島県国際交流協会に御連絡いただきましたら、手続場所等につきまして御案内いたします。また、出入国在留管理局や労働局などの国の機関や、県庁内の関係部署、市町村、あるいは弁護士会や司法書士会などの関係機関と年2回、外国人相談支援ネットワーク会議を開催しまして、相互の関係強化に努めております。

引き続き、関係機関との連携とともに、在住外国人の皆様が安全に安心して暮らせるよう、各地の日本語教室などの場で相談窓口の周知に取り組んでまいります。

井口労働雇用政策課長

労働関係の相談窓口について御質問があったところでございます。

現在、就職に関しての相談窓口につきましては、すだちくんハローワークで就労相談を受け付けているところでございます。

また、働いている在住外国人の方の仕事上のいろんな悩み、相談事は、現在、電話、来所、オンラインで、週二日、労働相談窓口として開設しているところでございます。

近年、外国人労働者の方が増加傾向でありまして、労働相談件数も増加傾向になっております。昨年度、年間80件だった労働相談が、今年度10月末までに、168件と多くなっておりますので、令和7年度から週5日間に拡充してまいりたいと考えております。

岡田（晋）委員

今回の要望事項を基に、外国人に優しい徳島づくりの推進と、地域とつなぐ在住外国人の支援として、新たな視点で実施し、外国人の方が安心して徳島で暮らして働いていただ

けるよう取り組んでいただくことを要望して、私の総務委員としての質疑を終わります。

福山委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

これより採決に入ります。

お諮りいたします。

生活環境部・労働委員会関係の付託議案は、これを原案のとおり可決すべきものと決定することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

御異議なしと認めます。

よって、生活環境部・労働委員会関係の付託議案は、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

【議案の審査結果】

原案のとおり可決すべきもの（簡易採決）

議案第1号、議案第33号、議案第64号、議案第85号

以上で生活環境部・労働委員会関係の審査を終わります。

次に、お諮りいたします。

委員長報告の文案は、いかがいたしましょうか。

（「正副委員長一任」と言う者あり）

それでは、そのようにいたします。

次に、当委員会の閉会中継続調査事件について、お諮りいたします。

お手元の議事次第に記載の事件については、閉会中に調査することとし、その旨議長に申し出たいと思いますが、これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

本年度最終の委員会でございますので、一言御挨拶を申し上げます。

本委員会の審査に当たりまして、委員各位におかれましては、この1年間終始御熱心に御審議を賜り、また委員会の議事運営に格段の御協力を頂きましたことを深く御礼申し上げます。

おかげをもちまして、委員長としての重責を大過なく全うすることができました。

これもひとえに委員各位の御協力の賜であると心から感謝申し上げます。

また、生活環境部・労働委員会関係の審査に当たり、理事者各位におかれましては、常に真摯な態度をもって審査に御協力いただき、深く感謝の意を表する次第でございます。

審査の過程において表明されました委員の意見並びに要望を十分尊重していただき、今後の政策の推進に反映されますよう強く要望しておきます。

報道関係者各位の御協力に対しましても深く謝意を表する次第でございます。

皆様方には、ますます御自愛いただきまして、引き続き、それぞれの場で県勢発展のため御活躍いただきますことを祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

1年間、どうもお世話になりました。ありがとうございました。

勝川生活環境部長

生活環境部を代表いたしまして、一言お礼を申し上げさせていただきます。

ただいま福山委員長さんから大変御丁寧な御挨拶を頂き、誠に恐縮いたしております。

福山委員長、浪越副委員長をはじめ、委員の皆様方には、この1年間当部が所管する県民広聴広報をはじめ、国際交流、男女共同参画や人権啓発、労働・雇用、移住の促進、地域交通や脱炭素の推進など、様々な案件につきまして御審議、御指導を賜り深く感謝申し上げます。

頂きました貴重な御意見、御指導をしっかりと受け止め、今後の施策の推進、ひいては県勢の発展に生かしてまいりたいと考えておりますので、なお一層の御指導、御鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、皆様方の今後ますますの御活躍をお祈りいたしまして、簡単ではございますがお礼の言葉とさせていただきます。

1年間、どうもありがとうございました。

坂東労働委員会事務局長

本年度最後の総務委員会に際しまして、一言お礼を申し上げます。

福山委員長さん、浪越副委員長さんをはじめ、各委員におかれましては、この1年間労働委員会の業務につきまして御審議を賜りまして、誠にありがとうございました。

職員一同、引き続き、労使関係の安定化、正常化に向けまして、努力してまいる所存でございます。

今後とも、御指導、御鞭撻を賜りますようお願いを申し上げまして、簡単ではございますがお礼の御挨拶とさせていただきます。

1年間、本当にありがとうございました。

福山委員長

これをもって、総務委員会を閉会いたします。（13時46分）